

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	甲佐町 (43444)
地域名 (地域内農業集落名)	元白旗地区 (辺場・古閑・八丁)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	40.8 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	36.3 ha
② 田の面積	40.5 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	3.6 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	8.3 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	4.3 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.4 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

区域内の農地はほとんどが水田で、米、麦、大豆を主体とした土地利用型農業が行われているが農業従事者の高齢化により、今後は離農する農家の増加が予想される。
このため、耕作放棄地に繋がらないよう農事組合法人や認定農家が受け皿となることで対応している。
農地の受け手でもある認定農業者は、50代から60代でありあまり問題ないが、農事組合法人元白旗については構成員も高齢化となっており、今後は労働力の確保をどのように図るかが課題となっている。
その他、熊本地震で被災したため排水に問題がある農地も若干あるため、早急な対策が必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

本地域は、本町でも有数の水田地帯であり、認定農業者や農事組合法人元白旗が地域の担い手として米、麦、大豆を主体とした土地利用型農業が行われている。今後も、農業従事者の減少が予想されるため、農事組合法人や認定農業者を主体に農地の利用集積を目指す。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

農地の効率かつ総合的な利用を図るためには、地域の中心経営体である農事組合法人及び認定農業者5経営体に集積を図っていく。また、農地の利用にあたっては、米、麦、大豆を主体とした土地利用型農業を行うとともに、収益性の高いニラ、スイートコーン等の施設園芸についても取り組んでいく。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	74	%	将来の目標とする集積率	95	%
--------	----	---	-------------	----	---

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

本地域には、農事組合法人元白旗、認定農業者、入り作者である農事組合法人やまいでが地区の担い手として農業が行われているが、更に効率的な農業が行うためには農地の集団化が必要であるため、農地の交換分合等の利用調整を図りながら農地の集団化を目指す。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地の集積については、地域の中心経営体である農事組合法人及び認定農業者5経営体に図っていくが、作業の効率化や収益性の面から考えると農地の集団化が重要である。このため、地域の中心経営体である農事組合法人や認定農業者との意見交換を進め、集団化が計画的に行えるように斡旋を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方法
効率的な営農が図られるためには、農地の集積を図ることが重要となるため農地中間管理機構が持つ特性を有効に活用し、農地の集団化が図れるよう進める。 その他、農地中間管理機構を活用することで農地の貸借に関するトラブル等を未然に防ぐことが出来ることをPRすることにより安心して賃借ができる環境づくりを図る。
(3)基盤整備事業への取組
S38～40 第1次農業構造改善事業 区画整備 実施済。 S55～57 団体営白旗地区かんがい排水対策事業 かんがい排水の整備 実施済。 H1～2 新農業構造改善事業 用排水の整備 実施済。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
現在は、米、麦、大豆を主体とした土地利用型農業が行われているが、この地域のほとんどが水はけも良く、施設園芸に適した圃場を有している。 このため、以前はハウス栽培が盛んでメロンやニラが栽培されていたが農業従事者の高齢化により、現在は栽培されている農家はほとんどいなくなってきた。今後は、この地域の地理的条件を生かしながら多様な経営体が確保できるようPR活動やJA上益城と連携しながら営農指導の強化に努める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

⑦多面的機能支払事業(元白旗資源保全会)を活用し、農道・水路の草刈りや泥上げ、補修などの保安全管理を継続する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認定		米 麦 大豆	5.1 ha	ha	米 麦 大豆	6.0 ha	ha	A	
認定		米 麦 大豆 コロネイコーン	1.9 ha	ha	米 麦 大豆 コロネイコーン	1.9 ha	ha	B	
認定		米 麦 大豆 ニラ	2.6 ha	ha	米 麦 大豆 ニラ	2.6 ha	ha	C	
認定		加工用米	0.06 ha	ha	加工用米	0.06 ha	ha	D	
利用者		花	0.3 ha	ha	花	0.3 ha	ha	E	
認定		米 麦 大豆 野菜	0.2 ha	ha	米 麦 大豆 野菜	0.2 ha	ha	G	
到達		米 麦 大豆	0.7 ha	ha	米 麦 大豆	0.9 ha	ha	H	
到達		米 麦 大豆 ニラ	0.9 ha	ha	米 麦 大豆 ニラ	0.9 ha	ha	J	
認定		米 大豆 野菜	0 ha	ha	米 大豆 野菜	1.1 ha	ha	K	
認定		米 麦 飼料作物	3.8 ha	ha	米 麦 飼料作物	3.8 ha	ha	L	
認定		米 麦 大豆	4.1 ha	ha	米 麦 大豆	8.3 ha	ha	M	
認定		米 麦 大豆	0.04 ha	ha	米 麦 大豆	0.04 ha	ha	N	
認定		米 麦 大豆	9.9 ha	ha	米 麦 大豆	11.7 ha	ha	O	
到達		米	1.2 ha	ha	米	1.3 ha	ha	P	
計	14経営体		30.8 ha	ha		39.1 ha	ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。